

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉諸費

事業名 地域再犯防止推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 地域福祉課 地域福祉係 電話番号：058-272-1111(内3449)

E-mail : c11219@pref.gifu.lg.jp

1 事業費

924 千円 (前年度予算額：

1,034 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 源
前年度	1,034	517	0	0	0	0	0	0	517
要求額	924	462	0	0	0	0	0	0	462
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

岐阜県再犯防止推進計画に基づき、市町村・民間団体等と緊密に連携・協力し、犯罪をした者等が社会復帰するための仕組みづくりと、犯罪をした者等を社会の構成員として受け入れることへの県民の理解を促進することにより、再犯防止を推進する。

(2) 事業内容

○基礎自治体支援事業

県民や市町村職員等を対象としたセミナー及び関係機関を交えた会議を開催することで、市町村の再犯防止施策を推進する。また、関係機関との意見交換・情報共有を通して、緊密な連携を確保する。

○直接支援事業

岐阜県保護司会連合会に相談窓口を設置し、保護観察期間を終了した本人やその親族等からの相談を受け付け、自立更生に向けた支援を実施する。

(3) 県負担・補助率の考え方

国1／2 県1／2

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	133	再犯防止対策推進協議会委員謝金、再犯防止推進研修会講師謝金
旅費	118	再犯防止対策推進協議会委員費用弁償、再犯防止推進研修会講師費用弁償、職員業務旅費
委託料	530	自立更生者相談業務委託費
その他	143	消耗品費、役務費、使用料等
合計	924	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第2期岐阜県再犯防止推進計画（令和5年度策定）

(2) 国・他県の状況

- ・国 「第二次再犯防止推進計画」策定（令和5年3月17日閣議決定）
- ・県 全国47都道府県で策定済み

(3) 後年度の財政負担

自立更生への支援は、息の長い支援が必要であるため、今後も継続して実施する。

(4) 事業主体及びその妥当性

再犯防止対策推進に係る事業は、罪を犯した人の円滑な社会復帰を促し、県民の安全で安心な生活を守るとともに、県全域での明るい社会づくりにつながるものであり、県が事業主体となることは妥当。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

県民が犯罪による被害を受けることを防ぎ、安全で安心して暮らせる社会の実現を図るため、市町村の再犯防止に関する事業を促進し、自立更生を目指す人が適切な支援を受けられるように、相談業務を通して支援をする。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	R5年 実績	R6年 実績	R7年 目標	R8年 目標	終期目標 (R10)	達成率
①刑務所に占める再犯者の割合（再犯者率）	40.3%	40.3%			38%	94%
②再犯防止推進計画策定市町村の数			35	42	42	—

○指標を設定することができない場合の理由

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	再犯防止に対する理解を深めるため、市町村職員と保護司、再犯防止支援機関職員を対象に再犯防止推進セミナーを実施した。 【再犯防止推進セミナー】 ・開催日 令和4年12月27日（火） ・対象者 県民、再犯防止支援機関職員、相談支援機関職員等 ・内 容 ○基調講演 朝日大学法学部 教授 大野正博 氏 ○事例発表 岐阜保護観察所 統括保護観察官 宮口 敦司 氏 岐阜県就労支援事業者機構 丸山 清 氏 向陽信和（株） 古澤 一晃 氏 ・計画の進捗状管理及び意見交換等を行うため、「岐阜県再犯防止推進協議会」を令和5年3月に開催した。 指標① 目標：38% 実績：39.3% 達成率：97%
	再犯防止に対する理解を深めるため、市町村職員と保護司、再犯防止支援機関職員を対象に再犯防止推進セミナーを実施した。 【再犯防止推進セミナー】 ・開催日 令和5年9月22日（金） ・対象者 県民、再犯防止支援機関職員、相談支援機関職員等 ・内 容 ○基調講演 NPO法人陽和 渋谷 幸靖 氏

	指標① 目標：38% 実績：40.3% 達成率：94%
令和6年度	<p>再犯防止に対する理解を深めるため、市町村職員と保護司、再犯防止支援機関職員を対象に再犯防止推進セミナーを実施した。</p> <p>【再犯防止推進セミナー】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日 令和7年2月19日（水） ・対象者 県民、再犯防止支援機関職員、相談支援機関職員等 ・内 容 <ul style="list-style-type: none"> ○基調講演 朝日大学法学部 大野 正博 氏 ○事例発表 朝日大学BBS会
	指標① 目標：38.8% 実績：40.3% 達成率：94%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 2	刑法犯検挙者の約4割が再犯者である状況のため、新たな被害者を生まない、安心安全なまちづくりの実現には、再犯防止事業は必要である。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	県民等の再犯防止の理解を深めるとともに、自立更生を目指す者からの相談を受けることで、犯罪をした者等が地域に包摂されて生活ができる。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	自立更生者相談業務については、今後もより効果的・効率的な運営ができるように、実施方法等について検討していく。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

再犯防止活動に対する理解や協力を得られるように、県民等に継続的に働きかけていくとともに、息の長い支援を実施できるような体制整備を推進していく必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

自立更生への支援は、息の長い支援が必要であるため、継続的に支援が行えるよう、効率的な支援体制整備を推進していく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	